

組合の魅力が大いに語り 春一番拡大を成功させよう!



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>
印刷部数 110900部 (購読料は組合費に含まれています)
年間購読料 1800円 (定価 50円)

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話 03(5332)3971 (代表)
FAX 03(5332)3972

発行人・編集人
三木 勉

みんなの力で 東京土建をさらに大きく

組合は仲間を増やす「春一番拡大運動」をとり
くんでいます。分会総会・支部大会の成功とあわ
せて目標を達成しましょう。
組合が大きくなれば、地域・行政や業界に対す
る影響力も増し、土建国保・どけん共済をはじめ
とした組合の諸制度も充実させることができま
す。また、相談力やサポートする力もさらに増し、
組合員一人ひとりの仕事とくらしを守る力になり
ます。
引き続き、組合未加入者の紹介を組合役員へお

寄せいただくとともに、社会保険適用促進で悩ん
でいる仲間に寄り添って「相談は組合へ」と声をか
けましょう。
新しい仲間からの紹介が次の組合加入に結び
付きます。昨年加入した仲間や事業所、若い仲間
への働きかけを強
め、春一番拡大を
成功させて年間
組織実増の土台
を築きましょう。
TOKYO DOKEN
毎月(4月加入)から
新しい加入案内
パンフレットになります。

産業の転換期をむかえあわてないように 一人で悩まず まずは組合に相談しよう

建設キャリアアップシステム (CCUS)が本格稼働

今年4月から本格稼働のCCUS。どんな
システム? 入らないとどうなる?
どうやって登録するの?



働き方改革への 対応はどうする

三六協定つてなに? 就業規則
がないとどうなる? 就業規則のつくり方は?
上位企業から社会保険
(協会けんぽ)に入れと言われた
本当に入らなきゃダメ? 土建国保をやめな
ければならない? 入るためのお金をどう捻出
すればいいの?

土建国保 + 厚生年金 は適法です。

社保未加入対策期限の2017年3月末から約
2年が経過し、多くの事業所が社会保険への対応を
おこないました。その中で上位会社の不理解により
強制的に協会けんぽへ移行させられたり、一部の社
会保険労務士が現保険を確認しないまま「協会け
んぽ+厚生年金」で手続きしてしまい、土建国保を
やめなければならないという事態が生じています。
また、2月に設計労務単価が公表され7年連続
の引き上げとなりましたが、仲間の手元には届いて
いないのが実態です。厚生年金に入ったものの支払
いが大変で継続困難になる仲間が増える可能性が
あります。方ゼネコン・ハウスメーカー各社は史上
空前の利益を上げています。請求・要求運動を大き
く展開し、法定福利費を請求・確保できる環境づく
りを早急につくり出しましょう。

RECACO (リカコ) に入って自らを アピールし、仕事確保につなげよう

現在リフォームの市場規模は、年間約6兆
円前後で推移していると言われています。
リフォーム市場は今後も微増しつつ、
2020年には7兆円~8兆円の市場になると
いわれています。
仕事を確保していくためには、住まい手
が不安に感じていることや必要と考えてい
る情報をどう伝えていくかの提案力と対応
力が必要で、消費者から信頼を得ること
で仕事につながり、さらに、しっかりした施工
で消費者に満足してもらうことで次の仕事
にもつながります。
RECACO (リカコ) では会員に対して
様々な講習で事業者のレベルアップをすす
めています。
RECACO 検索
RECACO 一般社団法人 リフォームパートナー協議会
Reform and Renovation Partner Capital Conference
「キャリアアップシステム」にもリカコに加入していることを登録しよう。

「新入学祝い金」の申請はもうお済みですか?

組合員のお子さんが小学校、中学校に入学したお祝いに5000円分の図書カードを贈呈する共
済制度です。昨年4月に入学されたお子さんの申請は、今年3月までで時効(1年)になってしま
います。対象となる方は急いで所属支部へ申請してください。
※今年4月に入学される方は、4月以降の申請受付になります。
【申請に必要な書類】
組合総合共済の「慶弔金申請書」に必要事項を記入し、お子さんの生
年月日と組合員との親子関係が確認できる書類(戸籍謄本、個人番号未
記載の住民票、いずれも続柄記載のもの等)が必要になります。詳しく
は支部事務所にお問い合わせください。



東京土建国保の 2019年度新規事業

産前産後・育児休業中の 保険料を免除

女性組合員の産前産後・育児休業期間中の保険料を免除します(免除を受けるには申請が必要)。育児休業に関する保険料免除は子が1歳(特別な事情がある場合は1歳6か月)未満の期間が対象です。
※免除制度の開始にともない、現行の出産・育児支援金は2019年3月分までの保険料が対象になります。

QUPIO+ (クピオ プラス)

スマホで健診結果を確認、
健康イベント参加でポイントゲット

スマホのアプリで健診結果が確認でき、生活習慣病の発症リスク等を知ることができます。また、健診受診や個別健康サポート利用等のほか、アプリが提供する健康イベントに参加するとポイントがたまり、商品と交換できます。

※土建国保のホームページで保険者番号、記号・番号、生年月日、カナ氏名、性別を入力すると発行される認証コードでQUPIO+のサイトにログインできます。詳しくは2019年度の保険証に同封のチラシをご覧ください。

禁煙希望者を支援

ニコチンガム等の禁煙グッズの購入費用として1人1500円まで補助します。禁煙外来を終了された方にはクオカード3000円分を進呈(50人まで)、さらに禁煙外来の通院状況を定期的に報告していたらモニターにはクオカード5000円分を別途進呈します(6人まで)。

※禁煙対策事業に参加される組合員・家族のみなさんにはアンケートにもご協力いただきます。

健康企業宣言で 従業員の健康づくりを

「健康企業チャレンジ」が名称新たに「健康企業宣言」としてスタート。従業員の健康づくりを土建国保の保健師・管理栄養士がサポートします。健康企業宣言に取り組む事業所は企業イメージが向上し、求人でも有利になるほか、事業融資金利や信用保証率の優遇等の特典が利用できます。

安心安全の社会保障制度を拡充して、建設国保育成強化を求めよう 国保料と国保入院共済掛金の合計を据え置き 若い世代の保険料負担を軽減します

3月末までに「健診」「個別健康サポート」を受けましょう
2018年度の受診券は3月末までです。年に1回、必ず「健康診断・節目健診」を受診しましょう。今年度まだ受診していない方、または「個別健康サポート(特定保健指導)」の対象になった方は、東京土建国保組合の契約医療機関(土建国保ガイドやHPで確認できます)に予約をして3月中に受診するようにお願いします。



新年度保険証と一緒に配布される国保ガイドを確認しましょう。

国保を守るためにも国会請願署名にご協力をお願いします
安倍政権は、社会保障料窓口負担の引き上げ、サービスの縮小など、社会保障制度の解体を着々と進めています。組合では憲法25条(生存権)にもとづいた国の責任で安心安全の社会保障の拡充を求め、国会請願署名を組織人員の2倍集めて国会へ届け、土建国保の安定運営をめざします。国・都の補助金獲得運動を組合員家族のみなさんともすすめていきますので、ご協力をお願いします。



国保種類	組合員		家族	
	都内	都外	国保種類	都内・都外
法人A種	33,150円 (現行33,100円)	36,150円 (現行36,100円)	成人男性	11,700円 (現行11,700円)
法人B種	31,350円 (現行31,300円)	34,350円 (現行34,300円)	一般	4,200円 (現行4,200円)
法人C種	27,150円 (現行27,100円)	30,150円 (現行30,100円)	高校生相当	3,800円 (現行3,800円)
第1種	28,150円 (現行28,100円)	31,150円 (現行31,100円)	中学生相当	3,800円 (現行3,800円)
第2種	22,750円 (現行22,700円)	25,750円 (現行25,700円)	小学生相当	3,000円 (現行3,000円)
第3種	18,450円 (現行18,400円)	21,450円 (現行21,400円)	幼児	1,800円 (現行1,800円)
第4種	18,450円 (現行18,400円)	21,450円 (現行21,400円)	乳児	1,800円 (現行1,800円)
第5種	13,650円 (現行13,600円)	16,650円 (現行16,600円)	5人目以降の家族 保険料は徴収しません(賦課対象外)。	
第6種	11,050円 (現行11,700円)	12,250円 (現行12,900円)		
第7種	8,550円 (現行11,700円)	9,750円 (現行12,900円)		
介護納付金賦課分 (40~64歳の本人および家族)		2,900円 (現行2,700円)	国保入院 共済掛金 ※本人のみ	
			250円 (現行300円)	

介護保険においては40歳~64歳の家族数に増減があった場合はその月から金額も増減します。

国保組合の2019年度予算獲得のために組合員と家族のみなさんで2018年の6月から取り組んだハガキ要請や、予算要求集会、地元国会議員、都議会議員要請行動の運動をすすめてきた結果、国・東京都の補助金は一人当たり医療費の増額を見込み、現行補助水準確保の見通しとなりました。みなさんのご協力ご尽力に心より感謝を申し上げます。
その一方で、土建国保をふくむ各医療保険者が負担する「後期高齢者支援金」「前期高齢者納付金」「介護納付金」は年々増え続けています。これらは、本来は国が責任を持つべき高齢者の医療介護の費用を国民へ押し付けるもので、土建国保の2019年度予算では合計206億円にのぼります。このような組合員・家族のみなさんへの給付以外で支出する費用の増加等により、2019年度は単年度収支で1世帯当たり701円の歳入不足が見込まれます。しかし、この間の財政健全化の取り組みにより一定の財政余力を確保していることから、国保料と国保入院共済掛金の合計を据え置くことを基本とし、若い世代の保険料負担の軽減をはかります。ただし、介護保険料は収入不足を補うため200円の引き上げとします。保険料の改定額は左表でご確認ください。

土建国保を守る運動へのご協力に
感謝申し上げます
4月分の保険料(今月納入分)から
保険料が一部変わります
2019年3月
東京土建一般労働組合
東京土建国民健康保険組合
部内資料